

# 意見招請実施要領

件名：気候変動対策の主流化促進支援業務  
(2024-2025年度)

(調達管理番号：23a00879)

2024年1月15日  
独立行政法人国際協力機構  
調達・派遣業務部

















担当者及び現地のナショナルスタッフ等を対象に、案件における具体的な気候変動対策の組み込み方に関する勉強会を実施する。勉強会は緩和策、適応策に分けて各回 1 時間半程度で実施し、各テーマについて日本語、英語で開催することとする（開催回数は計 5 回）。対象人数は 30 名程度を想定し、開催方法はオンライン（ツールは Zoom を予定）とする。双方向的なやり取りや演習を含める等、勉強会の効果を高めるための工夫をすること<sup>7</sup>。

(7) 気候変動対策強化に係る検討依頼への対応（実施時期：通年）【想定業務量：30 人日】

JICA は気候変動対策を強化しており、2023 年 10 月には全新規事業をパリ協定に整合させることを目指すことを公表している。これを踏まえ、パリ協定との整合性確保のための検討に協力する。具体的には MDBs 等によるパリ協定への対応に関するレビュー、関連する JICA 作成資料のレビューや資料作成等を想定する。

(8) 提出物及び成果品の作成（実施時期：2025 年 2 月及び 2026 年 2 月）【合計 10 人日】

① 中間報告書の作成

以下 5. (2) を参照

② 最終報告書案の作成

契約期間中に実施した業務内容に関する報告及び各業務で収集した情報を添付し最終報告書（案）を作成し、企画部サステナビリティ推進室へ説明を行う。

③ 最終報告書の提出

上記②の JICA からのコメントを反映し、最終報告書を提出する。

5. 提出物及び成果品

業務の各段階で作成・提出する報告書は以下のとおり。このうち、本契約における成果品は最終報告書とする。報告書全体を通じて、固有名詞、用語、単位、記号等の統一性と整合性を確保すること。なお、各提出物の提出に際しては JICA 指定のファイル受け渡しサービスを使用して電子データを提出すること。

(1) 業務計画書

① 概要・記載項目：業務の背景、業務の目的、実施方針・活動計画、成果品の骨子（案）

② 提出時期：2024 年 5 月下旬

③ 分量：A4 30 ページ程度

④ 提出方法：電子データ

⑤ 作成言語：和文

⑥ 様式：任意

(2) 中間報告書

<sup>7</sup> 勉強会の構成案を技術提案書にて提案すること。



























































